

平成23年度緑の分権改革調査事業例 その1

(秋田県男鹿市)人口約3万3千人

男鹿温泉郷で、「温泉排熱利用のヒートポンプによるハウス栽培」を実施し、県外から移入していた野菜類の地域自給を図り、温泉宿に食材として提供するほか、観光客等に直売し、温泉郷の集客と賑わいの強化を図る。

- ・ 温泉排熱の熱量、湯量等調査
- ・ 温泉排熱利用ハウスでの野菜類の通年栽培の試験
- ・ 野菜類の販売、イベント、アンケート調査 等



男鹿温泉郷の温泉排熱を活用



冬野菜の需要が特に見込まれる



温泉宿に食材として提供するほか観光客にも直売

(鳥取県米子市)人口約14万8千人

住民、地元商店街等が相互に連携しつつ、クリーンエネルギーである太陽光を活用して電気自動車、電動カートのシェアリングを実施し、観光資源、高齢者の通院、買い物、商店の配送等に活用、中心市街地の利便性向上、活性化を図る。

- ・ 高齢者、商店街従業者、観光客等への電気自動車(EV)、電動カートシェアリング
- ・ 米子出身の漫画家のイラストで装飾した電気自動車(痛車)を新たな観光資源として活用
- ・ 地元生産の太陽光パネルを活用した充電スタンドの運営
- ・ 電気自動車シェアリングによる環境意識の啓発



太陽光パネル、電気自動車は米子工場で生産



4台の電気自動車を導入



新たな観光資源としての痛車

平成23年度緑の分権改革調査事業例 その2

(群馬県川場村)人口約4千人

農産物の規格外品を地域資源として活用するため、惣菜、菓子等への加工に向けた研究開発を行うとともに、縁組提携の世田谷区との連携を通じて、都市部住民の定住促進を図る。

- ・専門家による特産品を使った加工品の研究開発、試作
- ・未利用規格外品の年間活用に向けたドライ製法の試作
- ・加工体験、農業体験等の滞在プログラムの作成
- ・縁組提携の世田谷区との連携、ICTによるモニタリング



規格外品は廃棄処分となっていたため、加工できれば大きな利益を生み出す。



「つくるべの家」に加工場を設置し、2泊3日滞在型の地域の農産物を使った製菓体験プログラムを実施

(新潟県十日町市)人口約6万人

過去の芸術祭のネットワークや作品、残された空家、廃校等を活かし、継続して集落との交流を進めている作家、団体、サポーター等と集落が協力して、都市農村交流、交流人口の拡大を図る。

- ・集落に対しヒアリングを行い、コミュニティデザインのプランを策定
- ・プランに基づき、都市住民と地域の連携ツールの開発、情報を発信
- ・雇用促進に向け、集落の交流拠点、販売拠点等の設置を検討

【プラン例】

- ・アート作品として生まれ変わった空家、廃校を活用した地域住民が運営主体のカフェを都市住民との交流拠点として整備
- ・集落、アーティスト、大学等の連携による地域の歴史、魅力の再発見プロジェクトの実施



空家が芸術作品になることで交流を生む



地域の祭が交流を生む



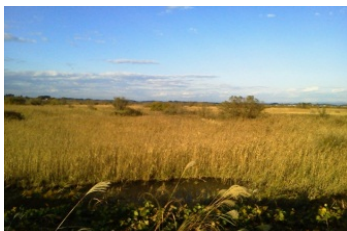
地域に残る芸術作品

平成23年度緑の分権改革調査事業例 その3

(宮城県大崎市)人口約13万5千人

ラムサール条約指定湿地「蕪栗沼」保全のため、被災者を雇用、沼を覆う葦を刈り、ペレット化するとともに、冬期湛水した「ふゆみず田んぼ」の実施により、地域に渡り鳥が飛来する環境を整える。また、その風景を映像化し、観光PRを行う。

- ・被災者雇用により葦を刈り、ペレット化し、燃焼実験を実施
- ・ふゆみず田んぼの実証実験(被災農家への冬期湛水技術の研修、被災農地での冬期湛水による抑塩効果の調査)
- ・ふゆみず田んぼと渡り鳥の映像・絵本化、WEBによる情報発信、都市部でマルシェを実施、関連商品を販売



被災者を雇用し、蕪栗沼を覆う葦を刈り、ペレット化



ふゆみず田んぼには害虫抑制、抑草、施肥効果がある



ふゆみず田んぼ関連特産品



ふゆみず田んぼから飛び立つ渡り鳥の風景等を地域内外に情報発信

(山梨県大月市)人口約2万8千人

地域林業者が意識的に、手入れの行き届いた森、荒廃した森と比較して見せるためのモデルコースを作り、木々を五感で感じるトレッキングツアーを実施するとともに、旧街道、駅舎において茶会を開き、地域住民と下流域の都市住民をつなぎ合わせ、林業再生を図る。

- ・病める森、癒しの森など4つのトレッキングコースの整備
- ・下流域の都市住民に対する荒廃林や森林の癒し効果を体験させるトレッキングツアーの実施
- ・地域住民と都市住民の交流を目的とした茶会の開催
- ・ツアー参加者に対するアンケート調査の実施



11月5日、6日のトレッキングツアーは45名が参加



茶会を通じた地域住民と都市住民の交流